

2022年9月27日

各 位

上場会社名 株式会社エフオン
代表者名 代表取締役社長 島崎 知格
(コード番号: 9514 東証プライム)
問合せ先 常務取締役 小池 久士
(TEL.03-4500-6450)

上場維持基準の適合に向けた計画

当社は、2022年6月末時点において、東証プライム市場における上場維持基準に適合しない状態となりました。下記の通り、上場基準の適合に向けた計画を作成しましたので、お知らせいたします。

記

1. 当社の上場維持基準の適合状況及び計画期間

当社の2022年6月末時点における東証プライム市場の上場維持基準への適合状況は、以下の通りとなっており、流通株式時価総額については基準に適合しておりません。当社は、下表の通り、流通株式時価総額に関する上場基準維持に適合するために、次の通り各種取組を進めてまいります。

なお、計画期間については、2023年6月期末といたします。

	株主数	流通株式数	流通株式時価総額	流通株式比率
当社の状況 (2022年6月30日時点)	7,710人	139,848単位	77億円	64.63%
上場維持基準	800人	20,000単位	100億円	35%
計画期間			2023年6月末	

※当社の適合状況は、株式会社東京証券取引所が基準日時点で把握している当社の株券等の分布状況等をもとに算出を行ったものです。

2. 上場維持基準の適合に向けた取り組みの基本方針、課題及び取り組み内容

(1) 基本方針

当社は、当社グループが営む「省エネルギー支援サービス事業」、「グリーンエネルギー事業」、及び「電力小売事業」を軸に、効率的なエネルギー利用と持続可能な国産の自然由来の再生可能エネルギーの創出及び供給を通じて社会貢献を果たすとともに持続可能な成長と企業価値向上を目指してまいります。

(2) 課題及び取り組み内容

当社の流通株式時価総額が基準に満たない要因として、①2022年6月期の業績の不振、②環境価値の周知不足、③当社グループ事業の成長戦略のPR不足等が原因と考えております。このため、以下の取り組みを推進し株式価額の向上を図ってまいります。

① 年度計画の遂行

2022年8月12日に公表した2023年6月期の連結業績予想では、新たに5基目となるエフオン新宮発電所が当社グループの木質バイオマス発電所に加わることが連結業績を押し上げる主な要因となります。2022年6月期では、エフオン新宮発電所建設工事計画の進捗が思うように進まず大幅な減益を生ずる結果となりましたが、これらの木質バイオマス発電所の安定高稼働を維持し売上高及び営業利益の向上を目指してまいります。

<2023年6月期計画>

単位：百万円	2021年6月期実績	2022年6月期実績	2023年6月期計画
連結売上高	13,144	13,258	17,000
連結営業利益	2,584	1,299	2,500

2023年6月期においては、省エネルギー支援サービスで前年度においてコロナ禍により顧客との打合せが思うように進まず延び延びとなってしまった顧客設備の更新工事案件がようやく実施の見込みが立つこととなったこと、既存の省エネルギープロジェクトの一部は契約満期時に契約更新の見通しとなっていることから一定程度の業績向上を見込んでおります。

また、グリーンエネルギー事業においては、新宮発電所の稼働が8月より本格化し、収益貢献するほか、既存発電所での未利用木質材の利用では、原木の流通量低下が回復基調にあり当社グループが求める品質の調達が見込まれる状況となりつつあること。さらに同セグメントの山林事業では、施業設備、人員確保、教育が一定程度進捗し前事業年度に取得した施業地で積極的な伐採を実施し収支回復につなげる環境が整ったこと等により、前事業年度との比較においては全体として相当程度の収支向上が見込まれると考えております。

なお、前事業年度では卸電力市場の高止まりから電力小売り事業で収益を悪化させる状況が継続しておりましたが、赤字となる契約の見直しや当社グループの二酸化炭素フリー電力の販売に注力することで業績向上に寄与することが可能と考えております。

これらの状況を踏まえ、それぞれの事業セグメントにおける事業推進課題を克服し年度計画を着実に遂行して株価向上につなげてまいります。

② 環境価値の周知

近年、気候変動に係る温暖化ガス排出に関する意識の高まりから世界各国企業に対して、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD:Task Force on Climate-related Financial Disclosures）からの提言が公表されるなど、企業が取り組むべき持続可能な社会の実現に向けた戦略、行動課題や進捗、評価等の情報開示について、関心が高まりつつあります。当社グループでは、省エネルギー支援、木質バイオマス発電、山林経営、電力小売の各事業を通じて、持続可能な自然由来の再生可能エネルギー電気の供給と消費エネルギーの抑制に貢献する事業を営んでおり、気候変動を重要な社会課題ととらえています。TCFD提言に則り気候変動のリスクや機会、シナリオ等について分析と議論を進め、2023年6月期なるべく早い段階で当社グループが所有する山林が空気中から取込む二酸化炭素の量や、かわりに放出する酸素量の算定、当社グループ木質バイオマス発電所の二酸化炭素排出削減貢献度等の取り組みや当社グループ事業そのものが自然由来で持続可能な事業であることの意義や推進する事業戦略について順次公表するよう努めてまいります。

③ 当社グループ事業の成長戦略の PR

当社グループのグリーンエネルギー事業において創出する電気エネルギーは、すべて国産の木質バイオマス燃料から製造されたものです。グループの木質バイオマス発電所の創出する電気はFIT制度のもと二酸化炭素をほとんど排出しない電源であり、親会社の電力小売事業を通じてトレサビリティ付のグリーン電力として顧客へとお届けしております。また、発電所で利用する木質バイオマス燃料の一部は、わが国の山林から供給される素材不適格品（製材に不向きな低質材、間伐材等）を利用したもので、従来、山野に切捨てされていたような材の積極活用に貢献しております。わが国の国土の約7割を占める山林資源の経済市場への流通を活性化させ合わせて地域経済の発展と雇用創出、森林再生に資するものと考えております。

当社グループのグリーンエネルギー事業では、山林資源の積極的な活用を目指し伐採後、植林、育林、収穫のサイクルを担保し、一部の素材不適格品を木質バイオマス発電の燃料として活用することで持続可能な事業運営を進めることができると認識しております。

これら一連の事業連鎖をグループ事業戦略の中心として、すべてのステークホルダーに向けたPRを当社グループホームページや投資家等との対話等を通じて推進してまいります。

以 上